

平成 30 年 3 月 16 日

平成 29 年度国立大学図書館協会海外派遣事業（短期）参加報告書

大阪大学附属図書館

小村 愛美

平成 29 年度国立大学図書館協会海外派遣事業により、米国の大学図書館における他組織との連携協力について、学修支援、研究支援それぞれにおける連携事業をグループで調査した。

報告者は研究支援の観点からの調査を担当し、本報告書にて以下のとおり報告する。

1. 出張者

小村 愛美（大阪大学附属図書館）

金田 佳子（富山大学附属図書館）

2. 派遣期間

平成 29 年 11 月 5 日（日）～平成 29 年 11 月 12 日（日）

3. 訪問先および担当者

・ Cornell University Albert R. Mann Library

Ms. Camille Andrews, Ms. Kelee Lynn Pacion, Ms. Mary Anderson Ochs ほか

・ Cornell University arXiv.org 事務局

Ms. Oya Y. Rieger

・ University of Michigan Taubman Health Sciences Library

Ms. Jane Blumenthal, Ms. Jean Song, Ms. Nancy Allee, Ms. Whitney A. Townsend ほか

・ University of Michigan HathiTrust 事務局

Ms. Kristina Eden, Ms. Sandra McIntyre, Ms. Melissa Stewart

4. 調査目的

大学図書館の機能・役割として「学習支援及び教育活動への直接の関与」「研究活動に即した支援と知の生産への貢献」などが指摘されている（科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会『大学図書館の整備について（審議まとめ）』（平成 22 年））。大学図書館では、これまでも学修支援・研究支援の機能・役割を果たしてきたが、指摘される機能を果たすためには、学内外の組織との連

携・協力のもと、さらにその機能・役割を発展させることが重要である。

報告者は、大学図書館に求められる機能・役割のうち、研究支援について関心を持ち、インタビュー調査を行った。電子図書館やリポジトリ、デジタルアーカイブ等、大学図書館が学術情報を広く発信する事業は、学術情報を入手・発信する上での研究支援やオープンサイエンスの観点等から、今後さらにその役割が期待される。複数機関の協力のもとに運営されている事業もあるが、その位置づけや持続性には課題がある。

こうした、大学図書館が大学組織の一員として他組織と連携しながらその機能・役割を果たしている点において、日本より先行しており実践が深まっている米国の例を視察し、日本の大学図書館に今後の示唆を持ち帰るべく調査を行った。

5. 調査結果

コーネル大学のarXiv.orgは、物理学、数学、コンピュータ科学等のプレプリントサーバである。1991年に発足し、「オープンアクセスをより自由に、民主的にする」「科学研究を促進する」という理念のもと、27年にわたり事業を継続している。2018年時点で掲載論文は136万件超、参加機関は210機関を超えている。

学術雑誌への論文投稿は、通常査読に2~3ヶ月かかるが、arXivへの論文掲載は1業務日程度で可能である。世界中で日々進展する科学研究の速さにも即し、研究者にとっては自身の研究の新規性を証明できる、いち早く論文を共有できるというメリットがある。ユーザの要望は「論文の共有」というシンプルなものであり、ユーザ調査によればarXivに対する満足度は95%とのことであった。arXivにおいて大きな役割を果たしているのが、投稿論文のチェックを行うモデレーターである。投稿される論文に目を通し、明らかな剽窃や論理の齟齬がある論文は除き、登録コンテンツの質を保っている。

arXivの年間予算は143万ドル。コーネル大学図書館予算、参加機関会費の他、50%以上は複数の財団からの寄付で賄われている。この運営モデルは8年前、コーネル大学図書館で予算が見直され、arXiv事業が独自に資金調達する必要性に迫られた際に構築されたとのことであった。SPARCなど先行する学術情報プラットフォームから聞き取り調査をし、2年間をかけて事業計画を策定、財団の寄付を取り付けた。寄付の申請を却下されたこともあったが、計画を練り直し申請を繰り返したとのことであった。

発足以来運営モデルを変化させながら、安定的に事業を継続させてきたarXivにおいて、事業継続のために重要と考えることは何か、と尋ねると、事業戦略と財務安定性、ガバナンス、技術的基盤など多くの要素が挙げられ、他組織との連携もその一つであった。

続いて訪問したミシガン大学のHathiTrustは、米国大学図書館協同の書籍アーカイブである。Google Booksプロジェクトで電子化された各大学の蔵書を中心に、ミシガン大・イリノイ大・インディアナ大・カリフォルニア大ほか13大学が協同で、2008年に発足させた。2017年時点で書籍・逐次刊行物・アメリカ連邦政府文書など1580万点の電子化コ

コンテンツを保有し、参加機関は130機関を超える。年間予算は345万ドル。全て参加機関の会費で賄われている。「人類の知識を協同で保存・共有することで、学術と公益に寄与する」というミッションを掲げ、パブリックドメイン資料の公開や孤児著作物の調査など、ミッションに沿った事業を行っている。

一方で課題も抱えており、資料の同定・会費算定にOCLC番号を利用しているため、OCLC番号のない資料やOCLC会員外機関の管理が困難で、理事会等で幾度か検討しているが、長い議論が必要とのことであった。

他組織との連携の開始や維持に重要と考えることを尋ねると、発足に携わった大学の多くに、スポーツや図書館のILLなどによる長年の交流と信頼関係があり、それが土台となった。加えて、小規模なプロジェクトから協力を始め、段階を経て少しずつ拡張していくことも重要とのことであった。

また今後の事業継続については、意思決定の透明性を保つことと、大きな意思決定には時間をかけ、拙速を避けることが重要と捉えているそうである。

調査を終えて、他組織と連携することが今後の大学図書館にとって重要であると改めて認識したが、同時に背景として、その事業によって何を実現するのか、何に貢献するのかを明確にし、事業計画や戦略を立てることが必須であるとも認識した。連携する相手との関係構築や事業の進展には長い時間が必要であり、日本の大学図書館においては数年ごとに担当者が異動するケースが多いことが影響を及ぼすと思われる。この影響を補う方策が必要になるだろうと考える。